

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第46期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	田辺工業株式会社
【英訳名】	TANABE ENGINEERING CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 四月朔日 義雄
【本店の所在の場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 小野 彰
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市大字福田20番地
【電話番号】	025(545)6500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼専務執行役員 小野 彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第45期 第3四半期連結 累計期間	第46期 第3四半期連結 累計期間	第45期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	17,555,775	17,793,846	23,993,077
経常利益(千円)	824,799	574,267	872,217
四半期(当期)純利益(千円)	489,345	320,595	510,749
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	513,342	497,340	713,401
純資産額(千円)	9,706,845	10,323,914	9,906,903
総資産額(千円)	19,562,738	21,504,733	18,770,823
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	91.45	59.92	95.45
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益(円)	(-)	(-)	(-)
自己資本比率(%)	49.6	48.0	52.8

回次	第45期 第3四半期連結 会計期間	第46期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益(円)	37.02	16.62

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 連結売上高には、消費税等は含めておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安・株高の進行により企業業績は改善し、輸出関連、個人消費も増加するなど景気回復の兆しが見えました。

設備工事業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間設備投資は自動車等に一部回復の兆しが見られましたが、全般的に民間設備投資は新興国を中心とした海外へのシフトが続き、総じて国内投資は低調でありました。

このような状況下で、当社グループは受注の確保・拡大をはかってまいりました。設備工事業は、前年同四半期の様な大型プラント設備工事の受注はありませんでしたが、太陽光発電設備、公共工事が好調に推移し、タイ国の表面処理事業は前年同四半期並で推移しました。この結果、受注高20,115百万円（前年同四半期比2.3%減）、売上高17,793百万円（同1.4%増）となりました。

利益面につきましては、競争激化による粗利益率の低下、一般管理費の増加により、営業利益531百万円（同31.4%減）、経常利益574百万円（同30.4%減）、四半期純利益320百万円（同34.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（設備工事業）

民間プラント・機械装置を主体としております産業プラント設備工事は、前年同四半期の様な大型プラント設備の受注がなく、受注高、売上高とも低調でありました。民間プラント保全工事を主体としております設備保全工事は、受注高は前年同四半期並でありましたが、売上高は前期繰越工事の完成が寄与し堅調でありました。電気計装工事は、太陽光発電設備、公共工事が増加し、受注高、売上高とも好調でありました。

送電工事は、電力各社の設備投資抑制により送電線工事が減少したため、受注高、売上高とも低調でありました。

管工事は、公共設備工事が堅調に推移し、受注高、売上高とも好調でありました。設立3年目のシンガポールの子会社は受注高、売上高とも好調でありました。

この結果、設備工事業全体では受注高18,915百万円（前年同四半期比2.8%減）、売上高16,631百万円（同1.2%増）、セグメント利益は、競争激化による粗利益率の低下、一般管理費の増加により797百万円（同19.6%減）となりました。

（表面処理事業）

タイ国で事業展開しております表面処理事業は、HDD部品の低迷によりアルミラインは落ち込みましたが、自動車部品等のラインでカバーし、受注高928百万円（同3.1%減）、売上高928百万円（同3.1%減）となりました。セグメント利益は、新ライン立ち上げ費用、既存設備のトラブル等でコストが高み65百万円（同49.6%減）となりました。

（その他）

鑄造用工業炉は、受注高271百万円（同44.5%増）、売上高233百万円（同41.7%増）、セグメント利益23百万円（同1,176.5%増）となりました。

(2)財政状態及び経営成績の分析

財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の総資産は21,504百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,733百万円増加しました。

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は15,832百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,237百万円増加しました。主に受取手形・完成工事未収入金等及び、未成工事支出金の増加によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は5,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ496百万円増加しました。

(流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は9,338百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,484百万円増加しました。主に短期借入金及び、未成工事受入金等の増加によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は1,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ832百万円増加しました。主に長期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は10,323百万円となり、前連結会計年度末に比べ417百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.8%から48.0%となりました。

経営成績の分析

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は17,793百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

売上総利益

当第3四半期連結累計期間の売上総利益は2,430百万円（同4.7%減）となりました。

売上総利益率は競争激化による利益率の低下により、13.7%（前年同四半期は14.5%）となり、0.8ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費

当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は1,898百万円（前年同四半期比7.0%増）となりました。主な費用は従業員給料手当及び賞与引当金繰入額等であります。

営業外損益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益（純額）は42百万円の収益（同13.7%減）となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間は574百万円の経常利益（同30.4%減）となりました。

特別損益

当第3四半期連結累計期間の特別損益（純額）は26百万円の費用（同101.9%増）となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間は320百万円の四半期純利益（同34.5%減）となりました。

1株当たりの四半期純利益は59円92銭となりました。（前年同四半期の1株当たりの四半期純利益は91円45銭）

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、20,329千円であります。また、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、連結子会社においては、研究開発活動は特段行っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,364,000	5,364,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数100株
計	5,364,000	5,364,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年10月1 日~ 平成25年12月31日	-	5,364,000	-	885,320	-	1,475,320

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,350,100	53,501	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,364,000	-	-
総株主の議決権	-	53,501	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
田辺工業株式会社	新潟県上越市大字 福田20番地	13,200	-	13,200	0.24
計	-	13,200	-	13,200	0.24

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,836,646	2,528,858
受取手形・完成工事未収入金等	8,620,585	11,534,867
未成工事支出金	632,270	1,231,510
その他のたな卸資産	163,893	182,026
繰延税金資産	281,614	281,564
その他	60,817	75,123
貸倒引当金	838	1,134
流動資産合計	13,594,988	15,832,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,252,188	4,675,858
機械、運搬具及び工具器具備品	2,427,333	2,901,919
土地	1,455,674	1,462,576
リース資産	114,380	149,822
建設仮勘定	299,611	71,684
減価償却累計額	4,161,477	4,469,741
有形固定資産合計	4,387,711	4,792,120
無形固定資産	110,827	138,344
投資その他の資産		
投資有価証券	326,924	388,922
繰延税金資産	247,644	249,204
その他	102,935	103,498
貸倒引当金	207	172
投資その他の資産合計	677,296	741,453
固定資産合計	5,175,835	5,671,917
資産合計	18,770,823	21,504,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,158,585	3,775,880
短期借入金	1,140,000	2,916,646
リース債務	18,986	25,109
未払金	1,163,304	1,173,593
未払費用	277,990	251,629
未払法人税等	218,748	78,510
未成工事受入金	85,098	558,148
完成工事補償引当金	22,078	22,024
工事損失引当金	3,300	6,300
賞与引当金	632,413	368,418
役員賞与引当金	38,000	30,000
その他	94,856	131,910
流動負債合計	7,853,362	9,338,170
固定負債		
長期借入金	70,000	900,000
リース債務	40,223	53,086
長期未払金	-	258,500
退職給付引当金	637,936	631,061
役員退職慰労引当金	262,398	-
固定負債合計	1,010,558	1,842,647
負債合計	8,863,920	11,180,818
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,320	885,320
資本剰余金	1,475,320	1,475,320
利益剰余金	7,788,422	8,028,755
自己株式	6,507	6,574
株主資本合計	10,142,555	10,382,820
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64,713	82,917
為替換算調整勘定	300,364	141,823
その他の包括利益累計額合計	235,651	58,906
純資産合計	9,906,903	10,323,914
負債純資産合計	18,770,823	21,504,733

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	17,555,775	17,793,846
売上原価	15,005,544	15,363,444
売上総利益	2,550,231	2,430,401
販売費及び一般管理費	1,775,041	1,898,956
営業利益	775,189	531,445
営業外収益		
受取利息	800	895
受取配当金	4,667	5,361
受取地代家賃	24,120	24,986
為替差益	-	15,653
投資有価証券評価益	16,895	8,025
投資有価証券償還益	15,355	-
その他	17,529	21,576
営業外収益合計	79,368	76,498
営業外費用		
支払利息	15,002	17,322
コミットメントフィー	7,900	8,755
その他	6,855	7,600
営業外費用合計	29,758	33,677
経常利益	824,799	574,267
特別利益		
投資有価証券売却益	3,330	-
特別利益合計	3,330	-
特別損失		
固定資産処分損	2,870	26,217
固定資産売却損	1,553	-
投資有価証券評価損	11,890	-
特別損失合計	16,314	26,217
税金等調整前四半期純利益	811,815	548,050
法人税等	322,469	227,454
少数株主損益調整前四半期純利益	489,345	320,595
少数株主利益	-	-
四半期純利益	489,345	320,595

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	489,345	320,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,421	18,204
為替換算調整勘定	25,418	158,541
その他の包括利益合計	23,996	176,745
四半期包括利益	513,342	497,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	513,342	497,340
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（追加情報）

（役員退職慰労金制度の廃止）

平成25年6月27日開催の第45回定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。

これに伴い、固定負債の「役員退職慰労引当金」の全額を取り崩し、打ち切り支給額のうち、役員分258,500千円を「長期未払金」として固定負債に計上しております。また、執行役員分9,086千円は固定負債の「退職給付引当金」に含めて計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	79,868千円	62,846千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	237,951千円	303,976千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	80,262	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千

円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,432,505	958,523	17,391,029	164,746	17,555,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	460	-	460	-	460
計	16,432,965	958,523	17,391,489	164,746	17,556,235
セグメント利益	991,177	129,726	1,120,904	1,845	1,122,749

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,120,904
「その他」の区分の利益	1,845
セグメント間取引消去	39,465
全社費用(注)	387,025
四半期連結損益計算書の営業利益	775,189

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千

円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	設備工事業	表面処理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,631,484	928,925	17,560,409	233,436	17,793,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	16,631,484	928,925	17,560,409	233,436	17,793,846
セグメント利益	797,380	65,396	862,776	23,558	886,335

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである鑄造用工業炉事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	862,776
「その他」の区分の利益	23,558
全社費用（注）	354,889
四半期連結損益計算書の営業利益	531,445

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	91円45銭	59円92銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	489,345	320,595
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	489,345	320,595
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,350	5,350

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

田辺工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田辺工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田辺工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。